

# 平成23年度 2期目の石川潤一町長施政方針

大木町の豊かな資源を最大限に生かし、子どもたちにつけを残さない  
持続可能なまちづくりをめざした政策を進めます



町長二期目のマニフェスト大会



## 主要な施策

### ☆水と緑輝く環境先進のまちづくり

循環のまちづくりの推進については、本町ならではの特色ある環境先進のまちを創造し、全国・世界に発信していくため、「もったいない宣言」の推進やリサイクルセンターの充実、おおき循環センターの適切な運営に努め、これまでの取組を継承・発展させながら「循環のまちづくり」

では、町民一人ひとりが生涯にわたって自発的に学習活動を行い、その成果がまちづくりに生かされるよう「であいの広場こっぽーつと」の施設や機能を活かし、町民活動の総合的な支援に努めていく。

平成23年度は「であいの広場こっぽーつと」関連事業の総仕上げとして、それぞれの施設間を自由

を積極的に推進する。堀の整備・保全については、土地改良事業地区内

は、国営総合農地防災事業において、国営大溝線・田川城島線・中木室線・西浜武線の整備が予定され、クリーク防災機能保全対策事業においては大溝西部地区の整備が予定されている。

いずれの事業についても、関係機関と十分連携を取りながら事業の進捗を図っていく。

土地改良事業地区外の水路については、農村振興総合整備事業を活用しながら計画的に整備を進めているが、今年度は事業費として、1億8千万円程度の工事が予定されている。

生活排水処理の充実については、合併処理浄化槽の設置促進を図るため、引き続き改築分について

に移動できる通路を整備し、各施設の機能と利用効果を高めるため、こっぽーつとガーデン整備事業に取組む。

### ☆豊かで活力に満ちた元気産業のまちづくり

まちづくりの中核を担う農業の振興と地域密着型の商業活動の展開を促進していくとともに、交流人口の増加と地域活性化に向け、自然や農業、「循環のまちづくり」など、本町の特性を生かした体験視察型の観光・交流機能の強化に努めていく。

農業の振興については、県の補助金を活用した「活力ある高収益型園芸産地育成事業」を積極的に支援するとともに、町単独事業の大木町農産物加工促進や野菜等産地推進モデル事業に取組んでいく。

は20万円の上乗せ補助を実施する。

### ☆だれもが元気になる健康福祉のまちづくり

子育て支援の充実については、仕事と子育ての両立ができる環境づくりとして、一時預かりや病児・病後児保育をはじめとする各種の子育て支援サービスや保育料の軽減の維持をはじめとする保育や学童保育サービスの充実していく。

高齢者支援の充実については、高齢者の皆さんが地域社会に知恵や経験を還元していただき、生きがいを持って暮らすことができる健康長寿のまちづくりを進めていく。

高齢者生きがい活動支援通所事業をはじめとする高齢者保健福祉事業のサービスの充実や高齢者就労の機会の拡充に向け、

商工業の振興については、商工会助成や中小企業融資預託金事業等を実施し、商工会をはじめとする商工業団体を育成・強化し、商工業の活性化に向けた各種活動の活性化を促進する。

### ☆さらなる発展の基盤が整ったまちづくり

道路・交通網の充実については、長年の懸案事項であった県道久留米柳川線の道路整備事業が昨年からは本格着手されており、関係機関と十分連携をとりながら、一刻も早い事業の進捗に努めていく。

町道の整備については、通学路や自転車歩行者道の整備として、町道10号線自歩道設置事業測量設計、身近な道路改良事業である狭あい道路整備等促進事業、橋梁の長寿命化事業に取組む。

シルバー人材センターの充実支援に努めていく。

### ☆時代を担う人を育て教育文化のまちづくり

教育環境の整備については、子どもたちが意欲を持って学び、伸びのびと成長できるよう、計画的に施設の整備に努める。

平成23年度は、大溝小学校改築工事の基本・実施設計委託料や大木中学校体育倉庫新築事業を予定している。

また、小学校については、児童生徒の学ぶ意欲を高め、確かな学力を育むため、きめ細やかな指導ができるよう家庭教育支援員や少人数学級のための常勤講師の雇用、中学校についても学習サポーターや特別支援教育支援員確保のための予算を計上している。

生涯学習の推進につい

### ☆みんなの力で未来をつくるまちづくり

すべての人がお互いに人権を尊重し、ともに幸せに暮らすことができる社会づくりに向け、人権教育・啓発活動の推進や男女共同参画の社会環境づくりに努め、多様な分野における参画・協働のまちづくりを進めていく。

また、地域住民自らによる地域課題の解決や、お互いに支え合い助け合う自立した地域社会の形成に向け、コミュニティの活性化を促す条件整備を進めていく。

地域主権の時代に即した自主性・自立性の高い自治体運営を持続的に進めていくため、これまでの取組を踏まえ、さらなる行財政改革を積極的に推進し、健全で持続可能な行財政運営に努めていく。